



AKITA

〔7月〕

県内経済

概況

県内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるが、全体として厳しい状況が続いている

電子部品の生産は大幅に落ち込んでいるほか、機械金属、木材も低調に推移している。建設は、公共工事が増加基調で推移しているが、住宅着工は弱い動きが続いている。個人消費は弱いながらも持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

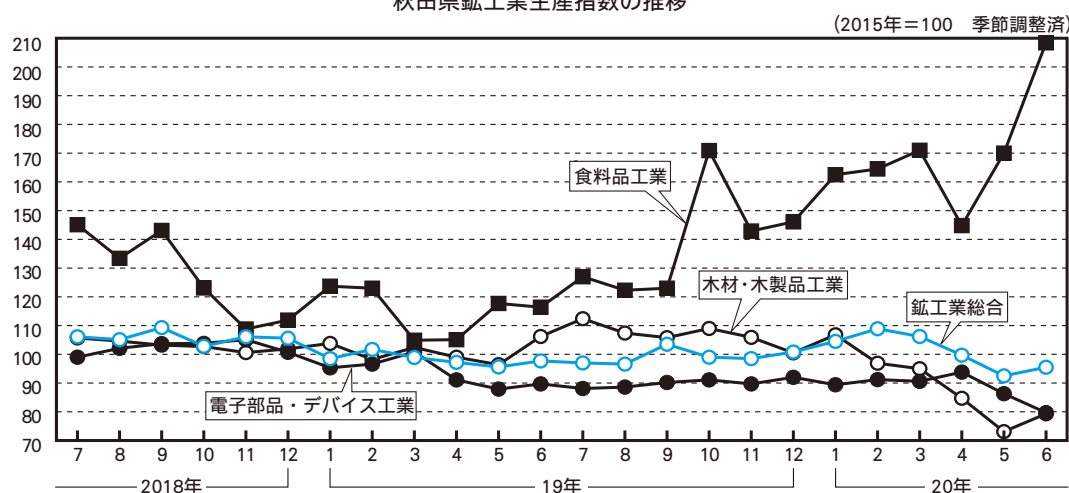
産業別の動向では、電子部品の生産額は、車載向けが大幅に減少し、3か月連続で前年を下回った。機械金属の生産額は、輸送機械で世界的な自動車販売の落ち込みから減産の動きが続き、6か月連続で前年を下回った。木材の生産量は、普通合板(6月)、製材品ともに4か月連続で前年を下回り、生産調整が続いている。公共工事請負額は、6か月ぶりに前年を下回ったが、年度累計は増加基調で推移している。地元大手(12社)の建設受注額は、官公庁工事が前年並水準を確保したものの、民間工事が振るわず、2か月ぶりに前年を下回った。住宅着

工は2か月ぶりに前年を下回り、弱い動きが続いている。個人消費は、新車乗用車販売台数の低迷が続く一方、小売店販売額(6月)が2か月連続で前年を上回り、全体として弱いながらも持ち直しの動きとなっている。

有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し1.25倍となった。新規求人数は前年比19.3%減となり、15か月連続で減少した。事業主都合離職者数は前年比0.6%増となり、4か月連続で前年を上回った。

企業倒産件数は3件、負債総額は5億3,600万円であった。

秋田県鉱工業生産指数の推移



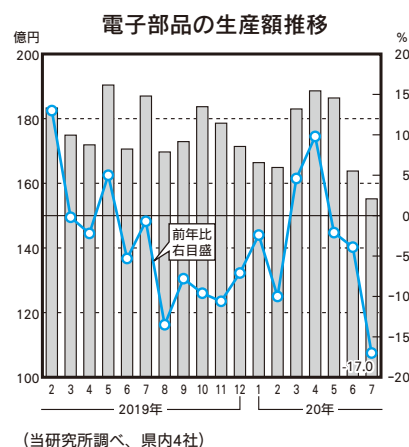
資料：秋田県企画振興部調査統計課「秋田県鉱工業生産指数月報」

電子部品

生産額、前年比大幅減

7月の生産額は前年比17.0%減と3か月連続の減少となった。減少幅は、一部事業先での生産体制変更に伴う大幅減産が続いていた2013年2月の17.2%減以来の大きさと、金額も同年6月以来の低い水準となった。

スマートフォンや通信機器など「5G」に関連する製品は好調を維持しているものの、自動車向けは新型コロナウイルス感染拡大の影響等による世界的な販売低迷が続いており、減少幅が拡大している。その他品目別では、主力のセラミック・コンデンサやコイルおよび半導体素子は減少が続いており、産業向け液晶パネルも長期低迷から脱していない。



機械金属

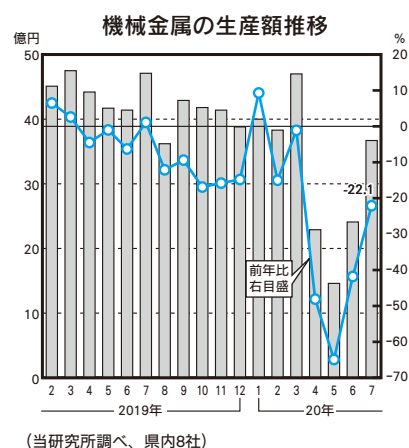
生産額、回復傾向も前年比減少続く

7月の生産額は前年比22.1%減となり、回復傾向にあるものの、6か月連続の減少となった。

ウエイトの高い輸送機械において、新型コロナウイルス感染拡大の影響等による販売低迷が続いており、一時の壊滅的な状況は脱した感があるものの、依然として厳しい状況となっている。

その他の民需関連では、建機部品は増勢が続いているものの、製鋼品、金型は減少傾向にある。

公共工事関連では、橋梁・鉄骨は一進一退の動きが続いており、水道部品は減少に歯止めがかかっていない。



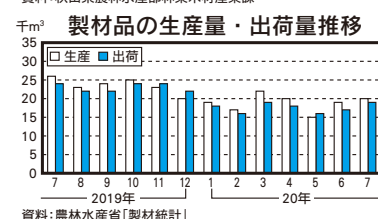
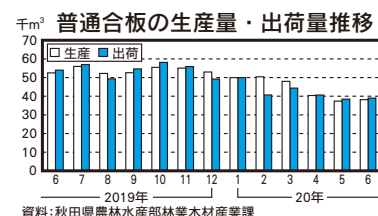
木材業

依然荷動き低迷、生産調整続く

全国的に、新設住宅着工戸数の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響による需要回復の遅れに豪雨・長雨の影響も加わり、依然荷動きは低迷、メーカーも生産調整を継続している。本県でも同様に、低調推移が続いている。

6月の普通合板は、生産量が前年比27.3%減と4か月連続で減少し、出荷量も同27.8%減と9か月連続で前年を下回った。在庫量は同40.2%増と5か月連続で前年比増加した。

7月の製材品は、生産量が前年比23.1%減と4か月連続で前年を下回り、出荷量も同20.8%減と6か月連続で減少した。在庫量は同17.2%増と11か月連続の二桁増となった。

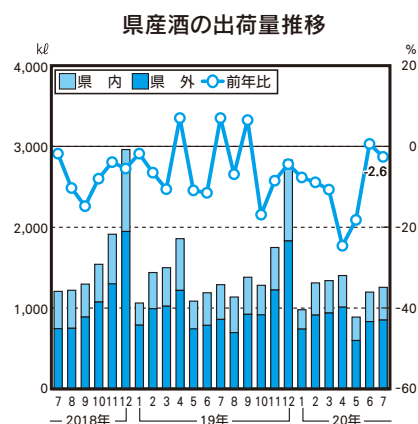


酒造業

出荷量、2か月ぶりに前年比減少

7月の清酒出荷量は、前年比2.6%減と2か月ぶりに前年を下回った。出荷先別では、県内向けは同5.9%減、県外向けも同1.0%減となった。県外の主な出荷先別では、北海道が同12.0%減、東北5県は同0.6%減、東京も同8.6%減と、いずれも減少した。種類別では、普通酒は同5.0%減となったが、特定名称酒は同0.1%増となった。特定名称酒の内訳では、吟醸酒は同10.1%増と増加したが、純米酒が同4.7%減と減少し、本醸造酒も同18.8%減と前年比二桁減となった。

県内蔵元30社統一ラベルの清酒「秋田旬吟醸2020」は、8月の販売予約受付開始直後に1万6,200本が完売となった。



建設業

公共工事 国と県が減少し、6か月ぶりに前年比減少

7月の公共工事請負金額は、国と県が大幅に減少し、前年比31.4%減と6か月ぶりに前年を下回った。ただし、年度累計では前年同期比2.7%増とプラスを維持している。

一方、当研究所調査による地元大手12社の7月の新規受注額は、前年比6.3%減の2,976百万円と2か月ぶりに前年を下回った。うち官公庁工事は、港湾や道路関連土木のほか公立学校の校舎建替え等の大口受注があり、同0.4%減とほぼ前年並水準を確保したものの、民間工事は、土木、建築とも振るわず同27.9%減となった。年度累計でも前年同期比16.8%減と前年実績を下回っている。

公共工事前払金保証実績

(単位：件、百万円、%)

区分	7月	前年比	4～7月	前年同期比
件数	341	△6.3	1,218	△2.6
請負金額	18,791	△31.4	82,122	2.7

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位：百万円、%)

区分	7月	前年比	4～7月	前年同期比
官公庁	2,481	△0.4	7,327	△15.2
民間	495	△27.9	1,977	△22.3
合計	2,976	△6.3	9,304	△16.8

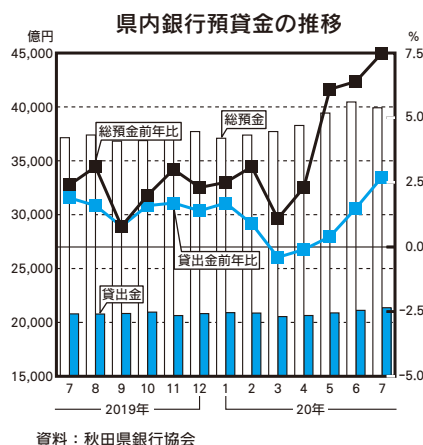
(当研究所調べ、県内12社)

金融

預金、貸出金とも前年比増加が続く

7月末の県内銀行の預金は、前月末比538億円減少したが、前年比では7.5%の増加となった。貸出金は、前月末比245億円増加し、前年比でも2.7%の増加と3か月連続で前年を上回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により資金需要が高まっているほか、一部企業で手元資金を厚くする動きがみられ、預金、貸出金とも伸び率は上昇傾向にある。

7月の倒産件数（負債総額1千万円以上）は3件（前年比横這い）、負債総額は5億3,600万円（同120.6%増）となった。負債総額は、負債額1億円以上の倒産が2件あり、前年同月との対比で大幅に増加した。



住宅着工

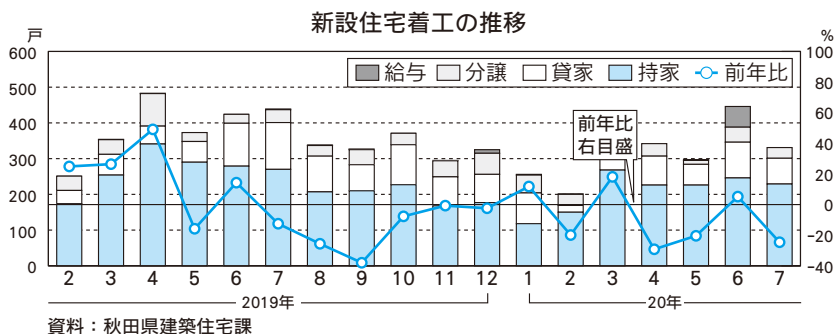
着工戸数、2か月ぶりに前年比減少

7月の県内新設住宅着工戸数は、331戸（前年比108戸減、24.6%減）であった。主力の持家のほか、貸家、分譲住宅、給与住宅のすべてが前年を下回り、2か月ぶりに前年比減少となった。

利用関係別では、持家が229戸（前年比41戸減）、貸家が72戸（同59戸減）、分譲住宅30戸（同6戸減）、給与住宅0戸（同2戸減）となった。

持家は、4か月連続で前年を下回った。貸家は、秋田市や仙北地域などで民間の賃貸住宅が減少し、2か月連続で前年を下回った。分譲住宅は、2か月ぶりに前年を下回った。

地域別では、県北・県央・県南の全地域で前年を下回った。全地域で持家の着工が減少したほか、県央と県南は貸家と分譲住宅の着工も減少した。



住宅着工動向 (単位：戸、%)

区分	2020年7月	前年比	20年1～7月	前年比
県北	65	△16.7	484	△7.5
県央	181	△25.8	1,263	△5.9
県南	85	△27.4	544	△20.9
合計	331	△24.6	2,291	△10.3

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

弱いながらも持ち直しの動き

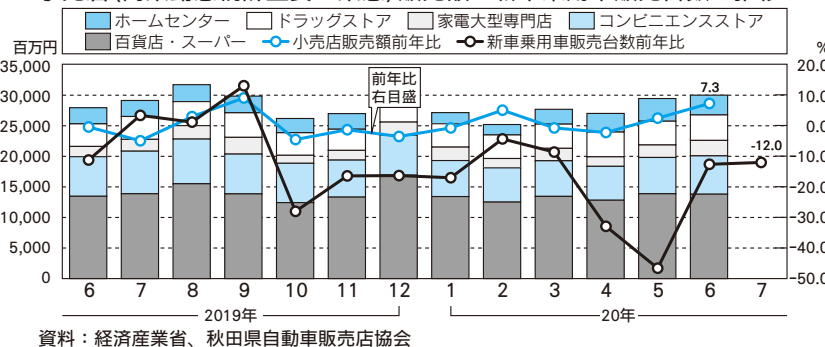
6月の小売店（商業動態統計主要6業態）販売額は、合計で前年比7.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。コンビニエンスストア（同3.1%減）で減少したものの、家電大型専門店（同50.6%増）、ホームセンター（同22.4%増）、ドラッグストア（同12.8%増）などで増加した。

百貨店・スーパー販売額（全店）は、前

年比2.5%増となった。衣料品は、婦人服を中心に動きがみられ、同6.5%増と7か月ぶりに前年を上回った。飲食料品も同2.0%増と3か月連続で前年を上回った。

7月の新車乗用車販売台数は、前年比12.0%減の3,093台となった。登録車、軽乗用車ともに減少し、10か月連続で前年を下回った。

小売店（商業動態統計主要6業態）販売額・新車乗用車販売台数の推移



7月の新車乗用車販売台数 (単位：台、%)

区分	販売台数	前年比
新車乗用車総販売台数	3,093	△12.0
登録車	1,795	△18.8
普通車	743	△15.9
小型車	990	△20.9
輸入車	62	△18.4
軽乗用車	1,298	△0.4

資料：秋田県自動車販売店協会

県内個人消費関連指標（前年比）(単位：%)

区分	4月	5月	6月
①消費者物価指数	△0.4	△0.6	△0.2
②勤労者名目賃金	△1.9	△2.5	△9.8

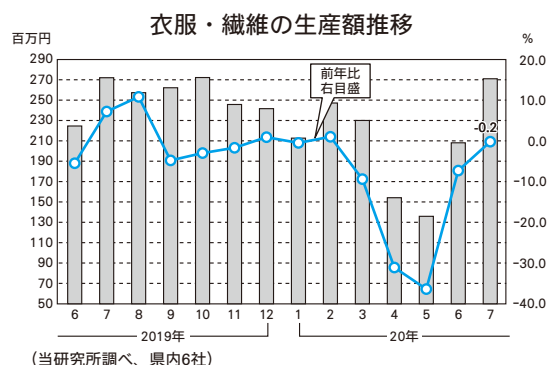
資料：①秋田県（総合指数、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）

衣服・繊維

生産額、5か月連続で前年比減少

7月の生産額は、前年比0.2%減となった。前月から減少幅は縮小したものの、5か月連続で前年を下回った。

受注は、一部で医療・衛生関連用品に動きがあるものの、先行きの不透明さから定番品の動きが鈍く、2か月ぶりに前年を下回った。



雇 用

有効求人倍率、前月比0.01ポイント上昇の1.25倍

7月の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント上昇の1.25倍となった。常用の内訳では、一般は前月比0.01ポイント上昇の1.22倍、パートは同0.04ポイント上昇の1.09倍となった。求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響から改善の動きが弱まっている。

新規求人数は前年比19.3%減となり、15か月連続で前年を下回った。産業別にみると、製造業は同28.1%減となった。「情報通信機械」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「電気機械器具」、「繊維」などで大幅に減少した。非製造業は同18.4%減となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数（全数）

(単位：人、%)

区 分	2020年6月	前年比	7月	前年比
新規求人計	8,262	△6.9	7,292	△19.3
製造業	615	△21.4	624	△28.1
食料品	104	△18.8	164	△8.9
繊維	171	△17.0	112	△29.1
木材・木製品	26	8.3	32	△25.6
電子部品・デバイス・電子回路	31	△54.4	45	△57.9
電気機械器具	23	△41.0	22	△50.0
情報通信機械	3	△25.0	0	△100.0
非製造業	7,647	△5.5	6,668	△18.4
建設	1,125	△3.3	1,059	△0.3
情報通信	69	64.3	66	57.1
運輸、郵便	206	△33.8	352	△18.5
卸売、小売	1,205	△10.8	1,264	△22.3
宿泊、飲食サービス	1,326	△0.2	582	△31.1
生活関連サービス、娯楽	269	△36.3	199	△37.0
医療、福祉	1,827	9.1	1,604	△9.3
サービス	792	△18.3	804	△28.7
新規求職者数	3,792	△0.6	3,433	△16.5
有効求職者数	16,504	△0.9	16,045	△1.4

資料：秋田労働局職業安定課
(注) 臨時・季節を含む。

「情報通信」で増加したものの、「生活関連サービス、娯楽」、「宿泊、飲食サービス」、「サービス」、「卸売、小売」などで二桁の減少率となった。

新規求職者数は前年比16.5%減と、10か月連続で前年を下回った。

事業主都合離職者数は、前年比0.6%増となり、4か月連続で前年を上回った。

地域別雇用状況（パートを含む常用）をみると、新規求人数は県北、県央、県南の全地域で減少した。有効求人倍率は県北が最も高く1.40倍、県央が1.17倍、県南が1.00倍となった。

有効求人倍率および事業主都合離職者数

(単位：倍、人、%)

区 分	2020年4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	1.19	1.17	1.21	1.22
パートタイム	1.18	1.04	1.05	1.09
全数（季調済）	1.34	1.28	1.24	1.25
事業主都合離職者数	770	356	409	339
前年比	72.6	27.1	66.9	0.6

7月の地域別雇用状況（パートを含む常用）

(単位：人、%、倍、ポイント)

区 分	新規求人数	有効求人倍率
	前年比	前月比
県北	1,845 △12.1	1.40 0.07
県央	3,463 △16.2	1.17 0.02
県南	1,984 △23.0	1.00 △0.01
合 計	7,292 △17.1	1.17 0.02

(注) 臨時・季節を除く。